

第 1 2 期

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

旭化成不動産コミュニティ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	409,960,789	流 動 負 債	(123,905,392)
現 金 及 び 預 金	2,739,362	未 払 費 用	72,724,625
営 業 未 収 入 金	8,259,986	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	2,877,432
前 払 費 用	1,249,697	未 払 消 費 税	4,855,000
立 替 金	22,883,854	預 り 金	20,648,335
未 収 税 金	3,202,614	賞 与 引 当 金	22,800,000
短 期 貸 付 金	371,625,276		
固 定 資 産	13,934,447	(純 資 産 の 部)	(299,989,844)
無 形 固 定 資 産	3,157,900	株 主 資 本	299,989,844
ソ フ ト ウ ェ ア	3,157,900	資 本 金	200,000,000
		利 益 剰 余 金	99,989,844
		繰 越 利 益 剰 余 金	99,989,844
投 資 そ の 他 の 資 産	10,776,547	(うち、当期純利益)	(11,715,531)
差 入 保 証 金	2,410,000		
繰 延 税 金 資 産	8,366,547		
資 産 合 計	423,895,236	負 債 ・ 純 資 産 合 計	423,895,236

第 1 2 期

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、
リース取引開始日が企業会計基準第 1 3 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引に
ついては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度の適用を開始している。

4. 収益及び費用の計上基準
- 当社は、分譲マンションの管理業務を主な事業としている。

当社とマンション管理組合との間で締結した管理業務委託契約で取り決めた業務委託料を収益と認識し、その委託業務にかかる
原価を売上原価として認識している。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第34項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

これによる、計算書類への影響はない。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……4 0 0 0 株

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高（百万円）
関連会社	旭化成（株）	100%	短期貸付金	372

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。